

平成22年度 三隅自治区主要施策、主要事業一覧

※地域会議等で、主要施策、主要事業等の説明がある場合は、この一覧表を持参して下さい。

(金額単位：千円)

NO	個別事業名	事業内容	予算額	担当課	配分枠事業、基金対応事業の別
1	防火水槽設置及び消火栓設置事業	水利の確保が難しい山間部において、無蓋（蓋なし）の防火水槽を設置することにより、消防力の向上と地域の安全を守る。また、簡易水道の配水管布設替えに伴う、消火栓を設置する。 ＜H22設置予定場所＞ ・無蓋防火水槽 井野地区内 1基 H23、24各年度とも1基ずつ予定 ・消火栓 黒沢（井川）地内 2基	2,200	自治振興課	配分枠事業
2	消防小型動力ポンプ更新事業	20年以上経過した小型動力ポンプと消防自動車を小型動力ポンプ付積載車に更新することにより、地域の消防力向上及び維持を図る。 ・H22小型動力ポンプ更新 三保分団福浦班、井野分団市場班、三隅分団地方班 ・H22小型動力ポンプ付き軽積載車更新 岡見分団須津班	9,000	自治振興課	配分枠事業
3	国勢調査事業	全国一斉に実施され、本年調査は10年ごとに行われる大規模調査となる。国勢調査による地域別の人口や産業別就業者数などの統計は、客観的なデータに基づく公正な行政を行うために利用される。 ＜調査期日＞ 平成22年10月1日（金） 午前0時現在 ＜調査の対象＞ 調査時において日本国内に居住するすべての人を対象とし、生活の拠点としている市町村で調査を行う。		自治振興課	
4	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを目指すために、市民の防犯意識の高揚を図り、関係団体及び市民等と協働して総合的に施策を推進する。 【取り組みの基本】 ・地域における防犯意識の高揚と自主的活動の促進 ・犯罪を起こさせにくい環境の整備 ・関係機関等と市の連携による犯罪防止の体制づくり		自治振興課	
5	地域づくり振興事業	＜ゴミステーション整備補助＞ 20,000円×10基＝200,000円 ・福祉課で設置場所等を指導→自治振興課に申請書提出→補助金交付事務（自治振興課） ＜集会所整備補助＞ 集会所等整備への補助。H22からエアコンの整備費用を補助対象に加えた。H22は、岡見郷、上中、小原、本谷の各自治会ほかへの補助を予定。 ＜防犯灯整備補助＞ H22は、須津青浦3基、松原2基、晴海台2基、黒沢2区1基ほかの設置補助を予定。	10,530	自治振興課	集会所整備は一部基金対応
6	コミュニティ助成事業	＜コミュニティ整備事業推進補助＞ 自治会が策定する「地域計画書」の実現化及びコミュニティ活動に対し、コミュニティ整備事業推進補助金の交付を行うことにより、コミュニティの健全な発展を図る。H22は、9自治会、2団体ほかに補助を予定。 ＜コミュニティ活動推進交付金の交付＞ この交付金交付の主旨から、H19から自治会組織に対して交付。（自治会組織のないところは集落。）交付金の算定方法は同様であるが、H19より70万円ほど予算額減。 ＜自治会連絡協議会活動補助＞ 三隅自治区自治会連絡協議会活動補助 171,000円 ＜コミュニティ助成事業（宝くじ助成事業）＞ （財）自治総合センターが、宝くじの収益金を財源にコミュニティ活動を助成 矢原自治会 2,500,000円 両谷神楽社中 2,500,000円	19,090	自治振興課	大半を基金対応
7	定住対策事業	○定住サポートみずすみ委託（空き家情報収集及び情報提供等） ○UIターン住まいの借上げ料 （過去1戸を年2万円で借り上げ、宅内工事をし、月2万円でIターン者等に貸付け） ○産業体験事業補助金（県の補助を受けた人の継続補助…2年間） UIターン者の三隅における産業体験、生活安定のための補助。（H22は2名該当） ○定住促進を目的に、空き家の有効活用を図るため、H21から空き家バンク制度を開始。登録は随時受付しており、登録された空き家はホームページ公開している。 H21に事前調査として三隅自治区内全域の空き家調査を実施している。	2,120	自治振興課	一部基金対応
8	地域担当制事業	住民参加による行政を推進し、行政と住民が協調・協働しまちづくりを進めるため、住民の意向や要望を行政施策等に反映させることを目的に、職員の地域担当制を実施。H20年度から、「地区まちづくり推進委員会」という新たな住民自治組織設立を推進するため、地域担当制度も、その組織の支援を行うことを第一の目標にした制度に改正。	634	自治振興課	基金対応事業
9	生活路線バス運行事業	ひゃこるバスの運行。他自治区のデマンドバスの料金との均衡、市の財政事情等により、平成22年度から、利用料金を200円に改定した。	22,416	自治振興課	
10	路線バス廃止対策事業	石見交通の井野大谷線廃止の代替手段として、平成22年10月からひゃこるバスを運行する。現有のバスでは対応できないため、新規にバスを1台購入する。 ひゃこるバスの運行については、現在の石見交通バスと概ね同じルートは朝、井野から三隅駅方面に出る便と、午後及び夕方三隅駅方面から井野方面へ帰る便、計3便を月曜日～土曜日まで毎日運行する。時間設定にあたっては、石見交通9号線運行バスやJR便の接続にも配慮している。その朝夕方便の間の時間帯は、曜日ごとに路線を変えて井野地区を出来るだけ広くカバーできるように運行する。 ・ひゃこるバス運行管理委託 ・バス停等作成委託 ・バス車両購入費	15,149	自治振興課	
11	地域協議会運営事業	市町村合併が行われ、中心となる市役所が遠くになり、周辺地域の住民の声が届きにくくなるのではないかとといった不安を解消する手段として、各自治区に地域協議会を設置。委員の数は15名で、自治会を通して推薦された委員である。現在の委員の任期は、H22年4月からH24年3月まで。	583	自治振興課	
12	自治会活動等支援事業	自治会活動中の事故に対応するため保険に加入。H22から市が全域の自治会を対象に加入する保険に移行する。補償内容については変更はない。		自治振興課	
13	地区まちづくり推進委員会設置育成事業	「新市まちづくり計画」に基づき、住民自治組織の強化を図り、もって、住民自治の推進及び行政との協働によるまちづくりの推進に資することを目的とし、公民館単位を基本とした「地区まちづくり推進委員会」の設置と育成をすすめる。 ※平成20、21年度において全地区で設置済み。	300	自治振興課	
14	県道改良事業	*新世紀道路ネットワーク整備事業（生活関連） ・一の瀬折居線（周布地） *県単舗装整備事業 ・三隅美都線（河内） ・一の瀬折居線（井野） ・黒沢安城浜田線（黒沢）	—	建設課 事業主体は島根県	配分枠事業
15	県事業負担金（急傾斜地崩壊対策事業）	事業実施地域：松原地区 国庫補助事業 *事業に対する地元負担金 0.5/10（地元負担の内訳 市負担1/2、受益者負担1/2） ※H22は松原地区の工事着手予定。	20,000	建設課 事業主体は島根県	配分枠事業

平成22年度 三隅自治区主要施策、主要事業一覧

※地域会議等で、主要施策、主要事業等の説明がある場合は、この一覧表を持参して下さい。

(金額単位：千円)

NO	個別事業名	事業内容	予算額	担当課	配分枠事業、基金対応事業の別
16	市道改良事業	22年度事業 ○社会資本整備統合交付金事業(道路局所管補助事業) ・吉浦平原線道路新設事業 工事(暫定) L=600m ・今浦線改良事業 L=350m ・井川線改良事業(井川工区) L=430m ○起債事業 ・生活道路整備事業(市道折居鞍掛線) 測量設計、用地測量、突角改良工事 L=100m、ブロック積、法面工 ○道整備交付金 ・石浦線改良事業(H22完了) L=200m	342,300	建設課	配分枠事業
17	交通安全整備事業	設置済み交通安全施設の維持管理を行う。また、危険箇所において交通安全施設を設置することにより、通行の安全を確保する。 ・市道下古和黒沢線外交通安全施設工事	1,300	建設課	配分枠事業
18	田の浦海岸侵食対策事業	市民の憩いの場である貴重な海浜が失われつつあり、その機能が著しく低下しているため、海岸の侵食を防止する。 ・全体延長 325.0m		建設課 事業主体は島根県	配分枠事業
19	矢原川ダム建設事業	矢原川ダムの建設。 H22年度は、新規建設ダム採択に向けて取り組み		建設課 事業主体は島根県	
20	道路維持管理事業	市道を常時良好な状態に保ち、安全に通行できるように、維持管理を行う。 ・自治区内道路維持工事	46,923	建設課	配分枠事業
21	河川維持管理事業	浜田市管理河川の維持管理を行い、河川周辺の環境整備を図る。 ・栗ヶ竿川維持工事 ・今明川維持工事	10,000	建設課	配分枠事業
22	公園施設整備事業	都市公園内の下水道接続工事、三隅中央公園内の老朽箇所の施設整備を行う。 ・三隅中央公園 5箇所 ・田の浦公園 2箇所 ・アクア三隅熱交換設備 一式 ・三隅中央公園内水道制水弁整備 一式	112,500	建設課	配分枠事業
23	一般国道9号浜田三隅道路	一般国道9号などの幹線道路と連携し、広域交通と地域交通の適正化、円滑化を図ることにより、生活圏域を拡大し、生活基盤の充実と広域交流を進展させて沿線地域の産業振興や観光開発の促進を図り、地域経済の発展と活性化を行う。 22年度は、旧三隅町分工事休止		建設課 事業主体は国土交通省	
24	地籍調査事業	毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び境界の調査をおこない、登記簿及び公図の修正を行う。 22年度 ・岡見2-3 0.81km ² 測量工程 ・古市場1-2 0.40km ² 測量工程 ・古市場1-3 0.81km ² 901筆 一筆地調査		建設課	
25	三隅益田道路事業	一般国道9号等幹線道路と一体となって、広域交通を分担し、地域間交流の円滑化や代替路線の確保等の交通機能を向上させることにより、産業や観光の振興に資するとともに、生活圏域の拡大など地域の活性化を支援する。益田市遠田町までの延長約16kmの区間。 22年度 都市計画決定へ向けての取り組み		建設課 事業主体は島根県	
26	舗装補修事業	市道の舗装済み路面の舗装補修(オーバーレイ)を計画的に行う。 市道岡崎線外2路線舗装補修工事	15,000	建設課	配分枠事業
27	側溝整備事業	市道の側溝整備(新設改良)が主となる事業で計画的に短期間で整備する。 市道西の谷須津線側溝整備工事 L=280m	6,000	建設課	配分枠事業
28	橋梁維持整備事業	老朽化により危険な橋梁が増えてきたため、緊急な対策を要する橋から計画的に修繕を行い、橋梁の長寿命化を図る。 【社会資本整備統合交付金事業】 ・日野原岡崎線(道正橋) 上部工補修、橋台落橋防止 【きめ細やかな道路橋梁整備事業】 H22.3線越予算 ・杉の森橋橋梁修繕工事 ・天満橋橋梁修繕工事	51,400	建設課	配分枠事業
29	公共排水路整備事業	国、県の管理外の公共的な小河川、水路(農業用施設は除く。)、公共水路の維持管理を行うことにより、民生の安全を図る。 谷公共排水路整備事業 排水路工 L=35m (平成22年度完成)	30,000	建設課	配分枠事業
30	生活排水処理事業	公共下水等の区域外地域において、し尿と雑排水を一緒に処理する合併浄化槽を市が設置して、維持管理も市が実施。これにより、中山間部等の地域においても、生活排水による公共用水域の水質の汚濁防止を図り、また、どの地域でも集合処理区域と同じ負担で平等にサービスが受けられる。 22年度は、合併浄化槽10基設置予定。(設置希望者の受付は随時)	15,085	建設課	基金対応事業
31	飲料水安定確保対策事業	簡易水道の整備区域外において、飲料水の安定確保を目的として、給水施設を整備する個人(共同の場合は代表者)に対して、事業費の限度額や補助率を引き上げ、事業費の80%(限度額2,000千円)を助成する。 また、この制度で設置したポンプ等の更新に対して、新たに事業費の80%(限度額240千円)を助成する。	22,400	福祉課	配分枠事業 基金対応事業
32	最終処分場の廃止に伴う管理事業	三隅ごみ処理センター内にある最終処分場の不燃ごみ埋め立てを平成22年3月末で終了した。今後は、環境への影響を考慮し、省令で定められた最終処分場の廃止の技術上の基準に従い、正式な廃止手続きが終了するまで適正な管理を続ける。	5,815	福祉課	配分枠事業
33	ごみ処理対策事業	限りある資源を有効活用していくために、ごみの減量化・リサイクルの推進を図ることにより循環型社会の構築を目指す。 ○生ごみ処理機設置補助 電気式生ごみ処理機購入費の3分の1(千円未満切捨て)の補助で限度額が2万円とし1世帯1台とする。先着順で補助金額が予算額に達するまで随時受け付ける。今年度100台(浜田市全体)見込んでいる。 ○ごみステーション施設購入費補助 ごみステーション購入費の2分の1(千円未満切捨て)の補助で、限度額が2万円とし、自治会及び集落が共同で設置(概ね10戸以上・耐用年数10年程度)する場合又は既設の改修については全額が対象(限度額1万円)とし、今年度10基(三隅自治区)を見込んでいる。(※予算は自治振興課で計上)	2,000	福祉課	配分枠事業

平成22年度 三隅自治区主要施策、主要事業一覧

※地域会議等で、主要施策、主要事業等の説明がある場合は、この一覧表を持参して下さい。

(金額単位：千円)

NO	個別事業名	事業内容	予算額	担当課	配分枠事業、基金対応事業の別
34	敬老事業	自治会等が敬老会事業を行う場合、70歳以上の該当者に一人当たり千円を補助する。	1,900	福祉課	
35	老人福祉施設整備事業	第4期介護保険事業計画に基づき、平成22年度から養護老人ホームミレ岡見50床のうち27床を特別養護老人ホームミレ岡見に転換する。それに併せて老人福祉施設の整備を行う。 ・ナースステーション新設工事 ・施設誘導看板設置工事 ・下水道接続工事	13,454	福祉課	
36	介護予防事業	要介護状態への予防を目的に、高齢者の筋力トレーニング事業をアクアみすみに委託し実施する。 筋力トレーニング教室 定員 12人×2グループ	610	福祉課	基金対応事業
37	がん検診事業	平均寿命・健康寿命の延伸を目的に、がんの早期発見・早期治療を推進するために、健康増進法に基づくがん検診の自己負担金をH22年度から無料化する。		福祉課	
38	リハビリテーションカレッジ島根支援事業	リハビリテーションカレッジ島根への入学及び修学支援を行うことにより、入学生を増やし、アパート設置者の不利益解消や浜田市の消費の維持・拡大に努める。 ○入学金助成 新入生に対し、入学金300千円を全額返戻することとし、そのうち200千円(2/3)については、市が助成する。60人×200千円=12,000千円(予算)～入学者実績 34人 ○奨学金原資貸付 1年生分 50千円×12月×10人=6,000千円 2年生分 50千円×12月×10人=6,000千円	24,000	福祉課	
39	健康な地域づくり事業	公民館や自治会等を核としたその地域の問題・課題を改善していく中で、地域との交流を行いながら心身ともに健康に暮らせるまちづくりを実践していくために、「健康な地域づくり実践のための推進計画書」を作成する。	2,100	市民課	
40	ウイルス性肝疾患進行防止対策事業	三隅自治区の最重要政策課題の肝炎対策(C型肝炎対策)事業で、インターフェロン治療に対する医療費助成(認定基準あり)を行う。また肝炎ウイルス陽性者または肝機能要注意者を対象に、肝ドック、肝がん検診を実施し、肝がんの予防及び早期発見、早期治療に結びつける。 * インターフェロン治療に対する医療費助成(1か月当たり) ・国保被保険者・課税世帯 所得割額 235,000円以上 ⇒ 2,000円 所得割額 235,000円未満 ⇒ 1,000円 非課税世帯 ⇒ なし ・国保以外の者・課税世帯 所得割額 235,000円以上 ⇒ 4,000円 所得割額 235,000円未満 ⇒ 2,000円 非課税世帯 ⇒ 1,000円 * 肝ドック・肝がん検診(予定人員200人 自己負担無し)	19,035	市民課	一部基金対応
41	巡回人間ドック事業	検査医療機関等が身近にないことから健康診断の機会が少ない住民のために、移動ドック車で地域に出かけて健診をする。 対象者 ⇒三隅自治区内に住所を有する浜田市国民健康保険被保険者 個人負担金 ⇒3,500円 平成22年度は120人予定 岡見(須津)、白砂、三隅(海石)、河内、黒沢(元JA支所)、井野(みのり会館)	2,236	市民課	
42	漁業振興対策補助事業(内水面)	三隅川漁業協同組合が実施する(内水面)漁業振興対策事業に対して補助(アユ外稚魚の放流事業)することにより、資源の増殖を図り内水面漁業の振興を推進する。	1,900	産業課	基金対応事業
43	水産振興事業(内水面)	三隅川漁業協同組合が実施する三隅川漁業環境整備事業に対して補助(産卵場造成、外来魚駆除事業等)に対する補助)することにより、内水面漁業の振興と併せて住民の河川美化意識の向上を図る。	490	産業課	基金対応事業
44	県営農道整備事業	・石見西部3期広域農道(三隅自治区分 平成22完了予定) 総延長 5.8Km 三隅自治区内 5.2Km <平成22年度> 事業内容 道路工 L=1860m	12,600	産業課	配分枠事業
45	基盤整備促進事業(農道)	未舗装の農道を整備することにより、農家の機械化の促進、経費の軽減、除草等の労務の軽減を図る。 ・農道の舗装 井野地区(周布地～石浦)18路線 W=2.0～3.0 L=1747m	20,000	産業課	一部基金対応
46	県営広域基幹林道整備事業	独立行政法人緑資源機構の廃止に伴い、島根県を事業主体とした新たな整備計画に基づき高規格林道の整備事業を推進する。三隅区間は下古和の県道三隅美都線を起点に、松柄、大辻地区を経て、海老谷地区の市道を改良し、国道9号線付近の市道へ接続する計画。平成27年度完了(予定) <平成22年度> ・用地取得(用地費、補償費) ・用地取得に伴う土地登記 ・道路工事 県道三隅美都線接続部分(矢原側) 事業主体 島根県	16,841	産業課	配分枠事業
47	有害鳥獣被害防止施設整備事業	・被害防止対策 農作物への被害を防止するための防護柵について、本年度新規に設置した場合にその経費の一部を助成。 補助対象:10a以上の農地に効果のある防護柵(電気柵、ワイメッシュ等)を設置した場合の資材費。 補助率:補助対象経費の2分の1以内(限度額50,000円) ・捕獲対策 イノシシの捕獲を目的とした捕獲檻の設置を希望する集落に対し経費の一部を助成。 補助対象:集落で捕獲檻を設置した場合の資材費及び設置費 (移動可能で、熊の錯誤捕獲を防止する処置を施したもの) 補助率:補助対象経費の2分の1以内(限度額80,000円)	1,260	産業課	配分枠事業
48	中山間地等直接支払制度	農村集落の環境保全や多面的機能を維持する為に集落の話し合いにより、決められた範囲の農地について草刈りや共同耕作、共同機械の購入等により荒らさないように管理を行う。管理に必要な経費を交付金として集落の協定面積に応じて支払う。(22年度から5年間、第3期対策として取り組む) ・保全管理の協定期間は5年で毎年度交付金を交付する。 ・交付金対象集落21集落協定 (岡見地区2集落協定・井野地区17集落協定・白砂地区2集落協定)	33,747	産業課	配分枠事業
49	みすみフェスティバル開催事業	地場産業の振興と伝統文化の発展を推進し、特色ある自治区づくりを行う。 開催予定日:11月13日～14日(2日間)	5,902	産業課	配分枠事業

平成22年度 三隅自治区主要施策、主要事業一覧

※地域会議等で、主要施策、主要事業等の説明がある場合は、この一覧表を持参して下さい。

(金額単位：千円)

NO	個別事業名	事業内容	予算額	担当課	配分枠事業、基金対応事業の別
50	和紙工房運営事業	三隅自治区の代表的な伝統産業である「石州半紙」を後世に伝え、研究する場として整備された和紙工房の運営を支援する。	4,392	産業課	一部基金対応
51	浜田市人会事業	東京、近畿、広島において、当該地域の情報収集や企業誘致及び浜田市のPRを円滑に行うことで、都市部で活躍する浜田市出身者という貴重な人材資源を活用し、企業誘致等の施策推進を円滑に行う。 <22年度> 東京三隅会・・・創立30周年となる記念大会	1,677	産業課	基金対応事業
52	棚田保全事業	棚田を保全する観点から、「棚田まつり」における支援ならびにそれを支える地元農家組織育成のために補助する。 ・上室谷集会所修繕、公衆便所浄化槽検査手数料、合併浄化槽管理委託料 ・清掃管理委託料 室谷遊歩道維持管理委託料 ・ひゃこるバス臨時運行委託料(基金) 室谷遊歩道修繕工事(基金) ・棚田保全対策補助金(基金) *棚田まつり入り込み客数実績 H19 850人 H20 800人 H21 800人	1,567	産業課	一部基金対応
53	基盤整備促進事業(河川管理道農道舗装事業)	河川管理道を農道に認定し、舗装工事を行うことにより、農家の機械化の促進、経費の軽減、除草等の労務の軽減を図る。 ・河川管理道農道の舗装 三隅町室谷地区～三隅地区 7路線 W=2.0～3.0 L=3300m	35,300	産業課	基金対応事業
54	三隅自治区公民館機能充実・強化事業	現状や課題、ニーズを踏まえ、今後公民館の役割、機能の重要性は増すことから、住民ニーズや地域課題に対応可能な職員体制の整備を行ない、公民館をまちづくり推進の核として、新しい地域づくりシステムの構築に取り組む。そこで、H21年度から各公民館に主事1名を増員し、次の業務を行う。 ・地区まちづくり推進委員会の事務局的な役割を公民館が担い、地域課題の解決等、生涯学習によるまちづくりの推進に取り組む。 ・行政窓口を設置し、住民票等の証明、交付手続きや行政に関する相談等を行い、住民の利便性を考慮した、きめ細やかな行政サービスを提供する。	12,694	教育委員会 三隅分室	基金対応事業
55	三隅図書館(仮称)建設事業	高度・多様化する市民の学習要求に対応し、人づくり・地域づくりの推進を目的に、これまでの読書活動の普及・促進に加え、三隅自治区の図書環境を改善、充実させるため、生涯学習の情報発信拠点施設として、図書館の建設を推進する。 ・用地調査測量設計業務外	8,495	教育委員会 三隅分室	配分枠事業
56	公民館施設改修事業	生涯学習・地域づくりの拠点施設である公民館を改修し、施設の機能を高め、利用者の利便性等を向上し、生涯学習環境の整備を図る。 ・黒澤公民館事務室改修工事(配分枠事業)	3,420	教育委員会 三隅分室	配分枠事業 基金対応事業
57	三隅町簡易水道整備事業	・上古市地内配水管布設替工事(清流の塔下流) ・岡見郷地内配水管布設替工事(山根病院付近) ・吉浦地内配水管布設替工事(中村宅から吉本宅付近)	12,300	水道部 工務課	
58	水道未普及地域解消事業	○下室谷地区(14戸41人)三隅町室谷 近年の気象変動で水源の水量が著しく減少し不安を抱いており、地区の要望に沿って事業を行う。 ○井川地区(20戸70人)三隅町井川 水質が悪い地域で個別の除去装置等を設置して対応しているが、日々の生活に安心感がなく地区の要望に沿って事業を行う。	126,120	水道部 工務課	一部基金対応
59	地上波のデジアナ変換放送事業	地上アナログ放送は、平成23年7月24日に終了するが、ケーブルテレビでは、放送局から送信されるデジタル波をアナログ波に変換して、平成27年3月31日まで放送する。アナログテレビで引き続き視聴が可能。 局舎内の機器の整備	1,000	地域情報課	配分枠事業

※「配分枠事業」

合併時、旧三隅町で計画した10年間の事業計画にもとづく事業等で、共通経費とは別に、一定の計算方法によって、市から三隅自治区に配分される予算で実施する投資的事業等。

※「基金対応事業」…三隅自治区の地域振興基金で対応する事業。

※「予算額」欄が空白のものは、事業実施主体が国、県等で、予算額がわからないもの。また、「—」は、入札の関係等で予算額の記述をしていないもの。